

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況について
- 2 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について
- 3 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について
- 4 原材料高騰等への対応について
- 5 IT技術の導入について

調査要領

調査時点 令和4年1月1日

調査方法 調査票による郵送アンケート調査

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業（注） 6,921社

有効回収数 2,386社（回収率：34.5%）

〈内訳〉	食品製造業	1,536社
	食品卸売業	586社
	食品小売業	194社
	飲食業	70社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。

DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>)に
掲載しています。トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」
→「食品産業動向調査」の順でご覧いただくか、右の2次元コードでもア
クセス可能です。（通信料はお客様のご負担となります）



＜調査に関するお問い合わせ＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注：図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

令和4年3月



日本政策金融公庫
農林水産事業

この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために
間伐材を積極的に使用しています。



1 食品産業の景況について

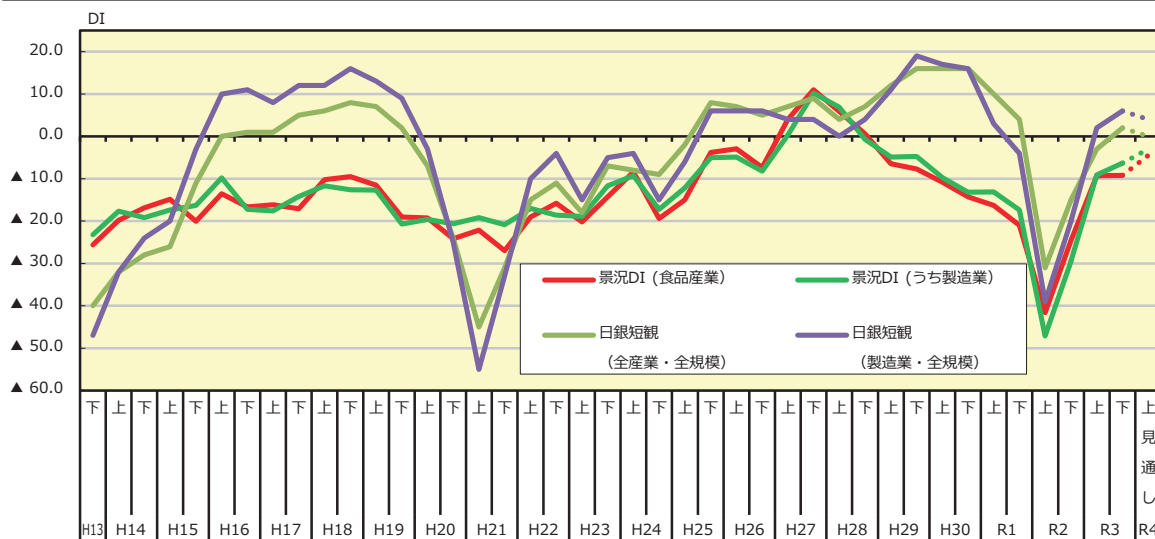
景況DI (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

【実績】

- 令和3年下半期の食品産業の景況DIは、前回調査(令和3年上半期)から0.1ポイント上昇し▲9.2となった。

【見通し】

- 令和4年上半期の食品産業の景況DIは、さらに4.7ポイント上昇し▲4.5となる見通し。



	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期 見通し
食品産業	0.6	▲6.5	▲7.7	▲10.8	▲14.3	▲16.3	▲21.0	▲41.6	▲24.5	▲9.3	▲9.2(+0.1)	▲4.5(+4.7)
うち製造業	▲0.7	▲4.9	▲4.7	▲9.7	▲13.2	▲13.1	▲17.4	▲47.1	▲29.4	▲9.1	▲6.3(+2.8)	▲3.0(+3.3)

()は前回との差

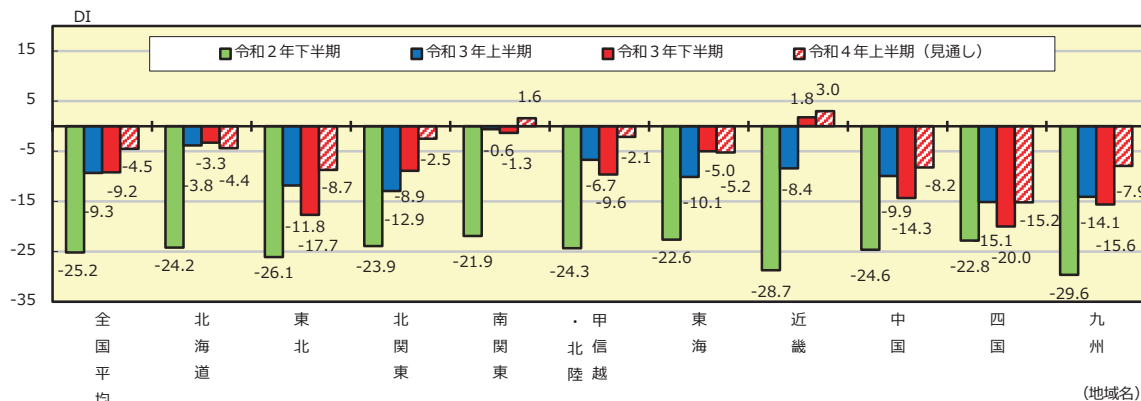
地域別景況DI

【実績】

- 令和3年下半期の地域別景況DIは東北(▲17.7/令和3年上半期比-5.9ポイント)、四国(▲20.0/同-4.9ポイント)、中国(▲14.3/同-4.4ポイント)など6地域で低下した。一方、上昇した地域は、近畿(1.8/同+10.2ポイント)、東海(▲5.0/同+5.1ポイント)、北関東(▲8.9/同+4.0ポイント)、北海道(▲3.3/同+0.5ポイント)の4地域。中でも、近畿は平成28年下半期調査以来、10半期ぶりにプラス値に転じた。

【見通し】

- 令和4年上半期の地域別景況DIは、北海道(▲4.4/令和3年下半期比-1.1ポイント)および東海(▲5.2/同-0.2ポイント)を除くすべての地域で上昇し、近畿(3.0/同+1.2ポイント)と南関東(1.6/同+2.9ポイント)はプラス値となる見通し。



(注)地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

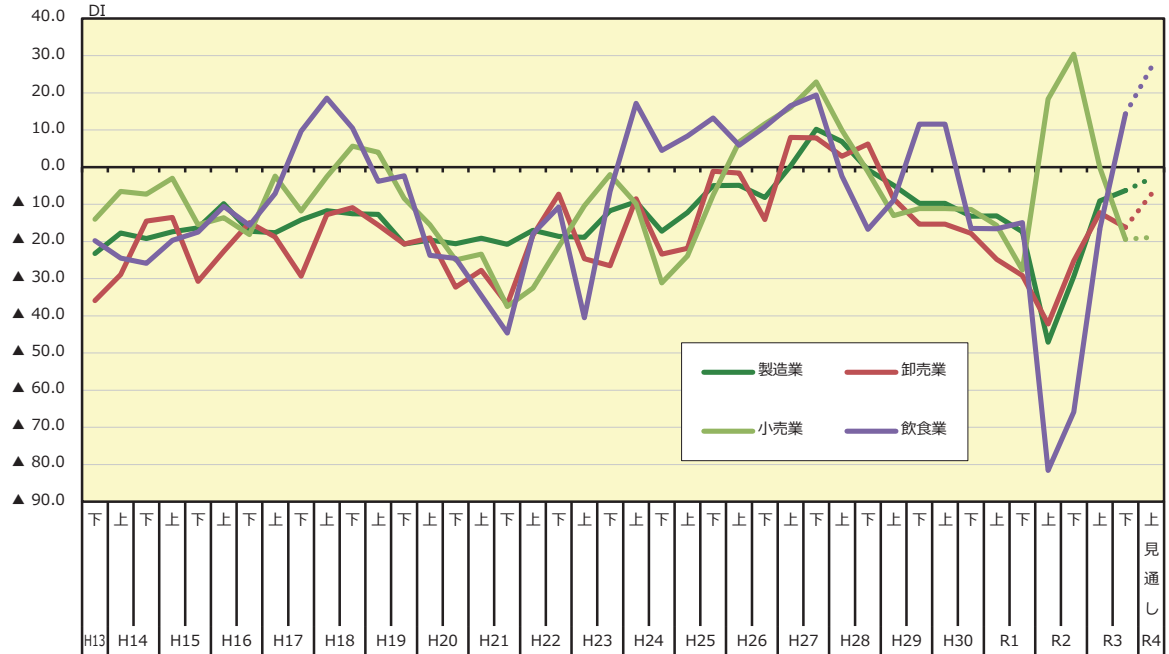
業種別景況DI

【実績】

・令和3年下半期の業種別景況DIは、製造業と飲食業で上昇。特に、飲食業は平成30年下半期以降マイナス値が続いていたが、今回調査でプラス値に転じた。他方、小売業は令和2年上半期よりプラス値が続いていたが、今回調査で大幅に低下し、マイナス値となった。

【見通し】

・令和4年上半期の業種別景況DIは、すべての業種で上昇する見通し。中でも、今回調査でプラス値に転じた飲食業は、さらに上昇しプラス幅が拡大する見通し。

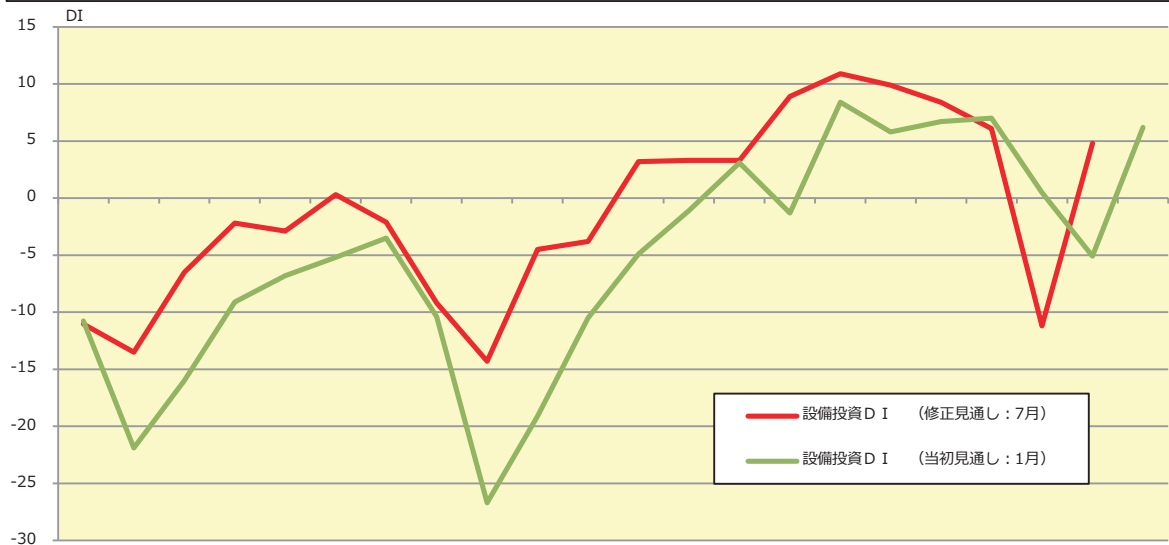


	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期 見通し
製造業	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3(+2.8)	▲ 3.0(+3.3)
卸売業	6.2	▲ 8.5	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2(-3.9)	▲ 7.3(+8.9)
小売業	▲ 1.3	▲ 13.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4(-19.4)	▲ 18.9(+0.5)
飲食業	▲ 16.7	▲ 8.9	11.6	11.6	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3(+31.1)	26.8(+12.5)

()は前回との差

設備投資DI (「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値)

・食品産業の設備投資DI(令和4年1月時点の令和4年通年の設備投資見通し)は6.2となり、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年1月時点/7.0)と同水準に回復した。



H13年 H14年 H15年 H16年 H17年 H18年 H19年 H20年 H21年 H22年 H23年 H24年 H25年 H26年 H27年 H28年 H29年 H30年 R1年 R2年 R3年 R4年

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
設備投資DI (修正見通し: 7月)	▲ 3.8	3.2	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	6.2(+11.3)
設備投資DI (当初見通し: 1月)	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2(+11.3)

()は前回との差

【参考】景況DI（業種別詳細）

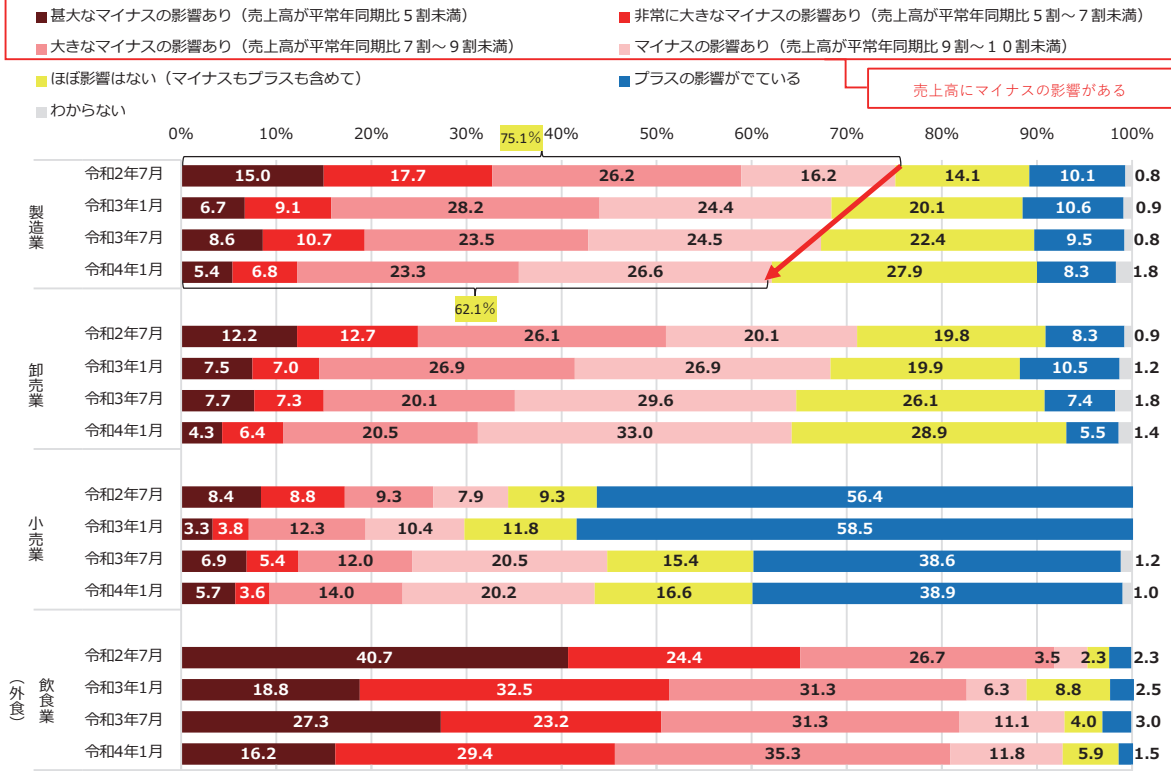
業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期
製 造 業	食肉加工品	▲ 9.3	▲ 3.2	2.6	5.2	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.8
	牛乳・乳製品	▲ 8.1	▲ 13.6	▲ 1.5	▲ 6.1	▲ 18.1	▲ 16.6	▲ 4.6	▲ 18.1
	水産食品	▲ 6.9	▲ 6.7	▲ 5.7	0.4	▲ 10.4	▲ 15.5	▲ 4.5	▲ 4.9
	農産保存食品	▲ 10.7	▲ 10.5	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 20.6	▲ 14.1	▲ 4.1	▲ 15.8
	調味料	▲ 6.9	▲ 5.1	▲ 4.5	5.3	▲ 13.5	▲ 16.0	▲ 2.7	▲ 4.5
	糖類	11.1	▲ 22.2	33.3	0.0	0.0	▲ 66.7	0.0	0.0
	精穀・製粉	6.2	3.0	4.7	0.0	16.3	4.5	▲ 2.3	4.5
	パン	▲ 4.2	0.8	20.0	15.0	▲ 15.0	▲ 2.5	▲ 17.5	▲ 10.0
	菓子	6.8	8.5	18.5	28.0	8.5	7.1	▲ 6.6	▲ 9.5
	油脂	27.3	15.1	54.5	45.4	18.2	0.0	9.1	0.0
	めん類	▲ 21.1	▲ 10.7	▲ 16.1	▲ 3.6	▲ 34.6	▲ 16.1	▲ 12.5	▲ 12.5
	冷凍食品	13.8	▲ 5.9	29.4	17.7	2.0	▲ 21.6	10.0	▲ 13.7
	炊飯・そう菜	3.9	1.8	22.4	14.5	▲ 1.3	5.2	▲ 9.3	▲ 14.4
	飲料	▲ 10.3	▲ 1.7	▲ 15.4	0.0	▲ 12.9	▲ 5.1	▲ 2.6	0.0
	酒類	▲ 13.6	1.9	▲ 17.2	11.6	▲ 13.3	1.3	▲ 10.2	▲ 7.1
	その他	▲ 14.0	▲ 4.7	▲ 8.3	6.9	▲ 21.3	▲ 12.0	▲ 12.4	▲ 9.1
(製造業) ①		▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 0.4	7.7	▲ 11.5	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 8.6
卸 売 業	各種商品	▲ 8.4	10.8	▲ 12.5	14.3	▲ 7.2	9.0	▲ 5.4	9.0
	穀類・豆類	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 21.1	▲ 16.1	7.1	1.8	8.9	0.0
	青果物	▲ 35.2	▲ 18.9	▲ 44.3	▲ 14.4	▲ 43.8	▲ 26.9	▲ 17.5	▲ 15.5
	食肉	▲ 3.9	2.4	22.4	25.4	▲ 17.9	▲ 9.0	▲ 16.2	▲ 9.1
	生鮮魚介	▲ 19.6	▲ 11.5	▲ 13.4	▲ 4.0	▲ 31.7	▲ 18.7	▲ 13.8	▲ 11.9
	その他生鮮品	▲ 9.0	▲ 10.8	11.7	▲ 11.7	▲ 23.5	▲ 5.9	▲ 15.1	▲ 14.7
	その他飲食品	3.0	3.4	11.6	16.4	▲ 6.3	▲ 1.3	3.8	▲ 5.0
(卸売業計) ②		▲ 16.2	▲ 7.3	▲ 14.8	▲ 0.8	▲ 23.8	▲ 12.4	▲ 9.9	▲ 8.7
② 関 係 業 者 市 場	うち市場開設兼卸売	▲ 18.8	▲ 18.6	▲ 26.8	▲ 18.5	▲ 19.8	▲ 25.8	▲ 9.8	▲ 11.4
	うち市場卸売	▲ 33.0	▲ 16.1	▲ 32.6	▲ 9.7	▲ 49.6	▲ 25.0	▲ 16.8	▲ 13.7
	うち市場仲卸	▲ 37.3	▲ 39.1	▲ 41.3	▲ 37.9	▲ 51.7	▲ 53.5	▲ 18.9	▲ 25.9
(小売業計) ③		▲ 19.4	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.2	▲ 32.3	▲ 25.5	▲ 6.3	▲ 11.9
(飲食業) ④		14.3	26.8	8.6	52.9	24.3	24.7	10.0	2.8
(食品産業計) ①～④計		▲ 9.2	▲ 4.5	▲ 5.2	4.7	▲ 15.1	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 8.5

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。

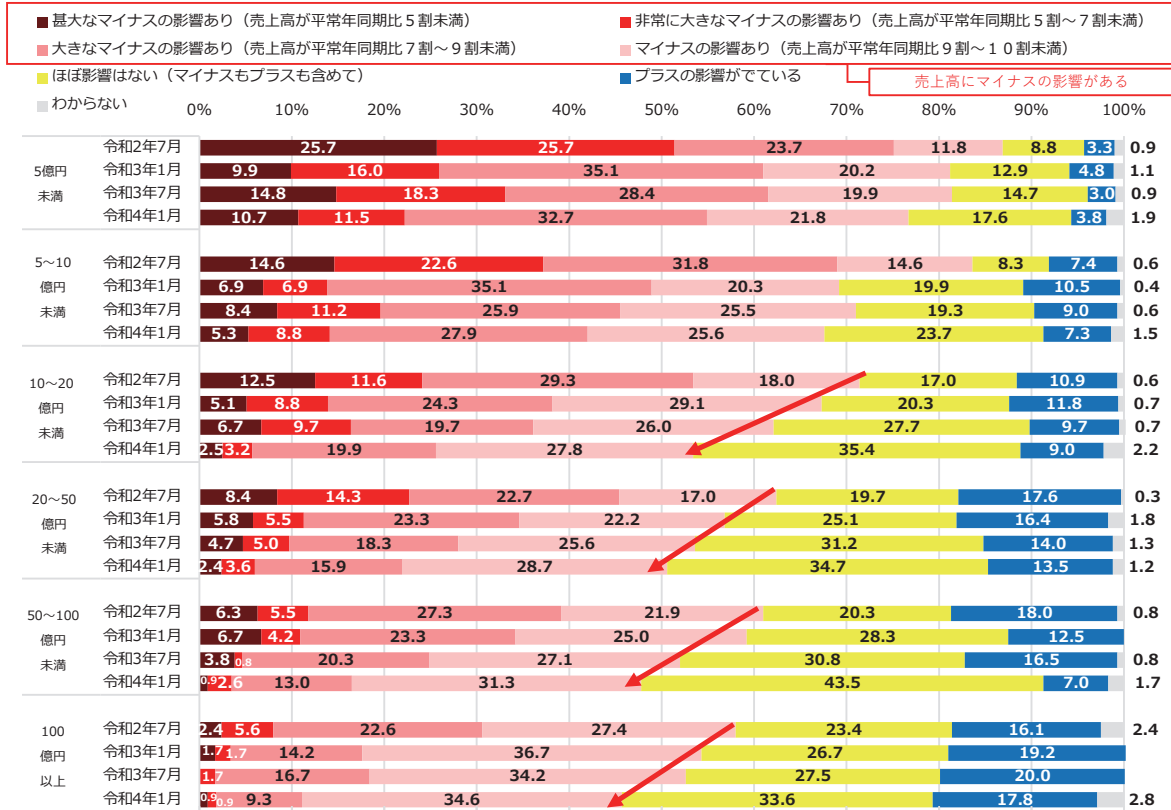


2 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

・新型コロナウイルス感染症拡大により、“売上高にマイナスの影響がある”とする回答割合は、製造業で低下し、令和2年7月調査時の75.1%から62.1%に低下している。他方、卸売業、小売業、飲食業では、割合に大きな変化はみられなかった。
 なお、飲食業では、約9割が“売上高にマイナスの影響がある”とする回答となった。

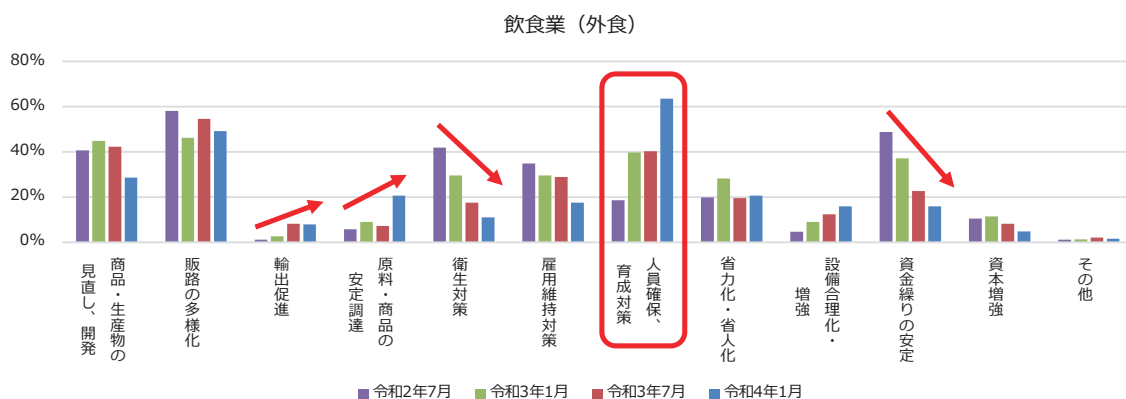
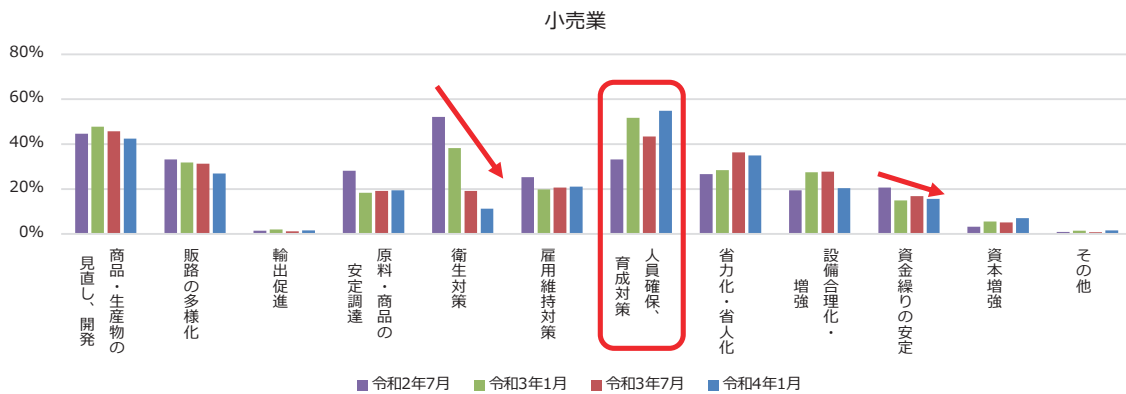
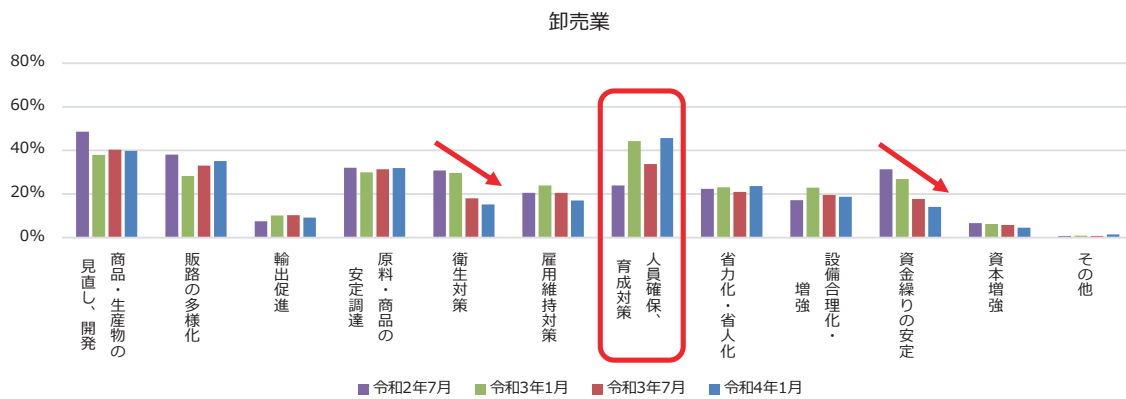
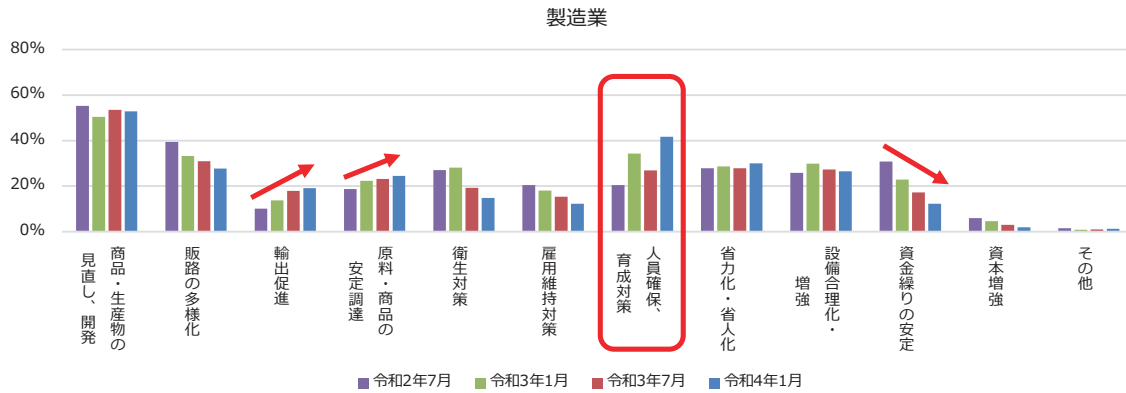


・製造業における“売上高にマイナスの影響がある”とする割合は、すべての売上階層で低下した。特に、売上高10億円以上の各売上階層においては、令和2年7月調査以降、継続して低下している。



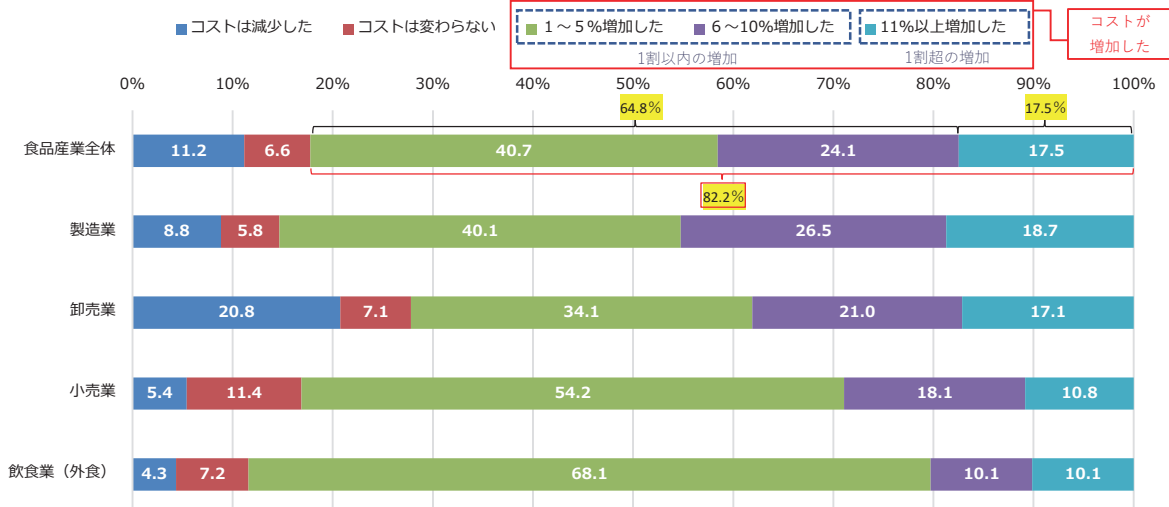
3 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

- ・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で「人員確保、育成対策」が上昇傾向にある。一方、「衛生対策」や「資金繰りの安定」は低下傾向にある。
- ・「輸出促進」や「原料・商品の安定調達」は、製造業や飲食業において増加がみられる。

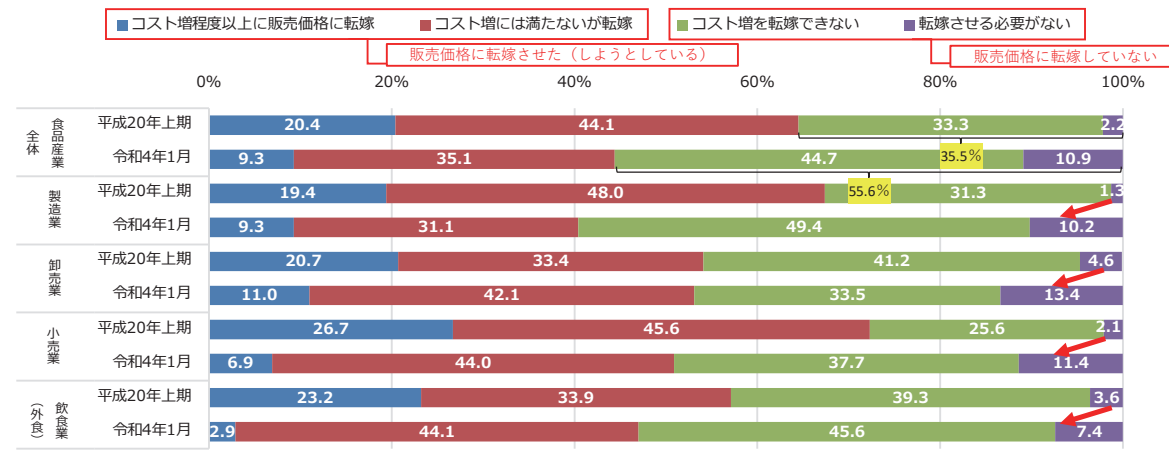


4 原材料高騰等への対応について

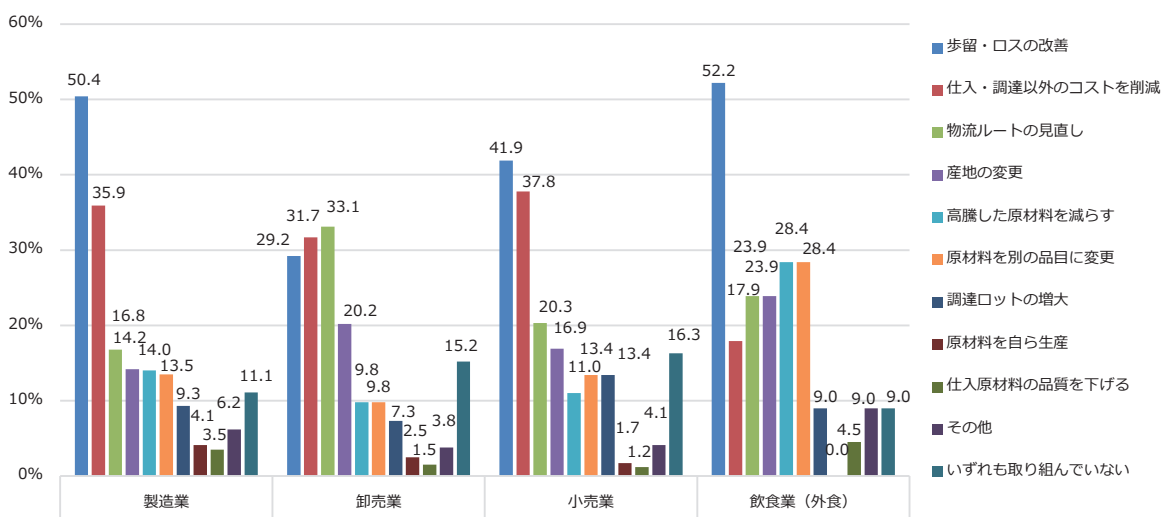
・食品産業における原材料高騰等に伴うコストの影響について、令和3年7～12月のコストが前年同期と比較して増加したとの回答が82.2%となった。前年同期と比較したコストの増加割合は、「1割以内の増加」が64.8%、「1割超の増加」が17.5%となった。



・価格転嫁の状況を輸入穀物や原油の価格高騰があった平成20年の調査と比較すると、「コスト増を転嫁できない」と「転嫁させる必要がない」を合わせた、「販売価格に転嫁していない」とする回答(55.6%)は、20.1ポイント高くなっている。また、「転嫁させる必要がない」との回答は、すべての業種で高くなっている。

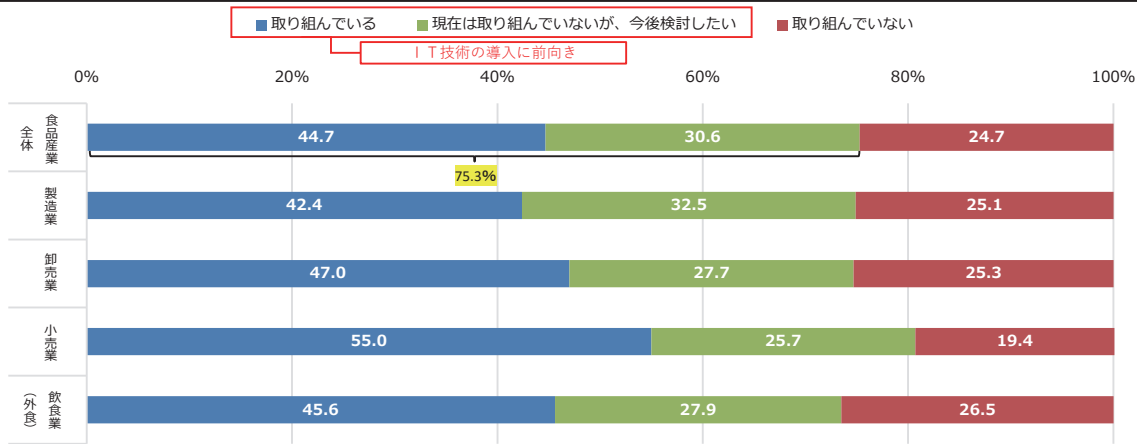


・コストの増加への対応策は、製造業、小売業、飲食業で「歩留・ロスの改善」、卸売業で「物流ルートの見直し」の回答割合がそれぞれ最も高くなった。

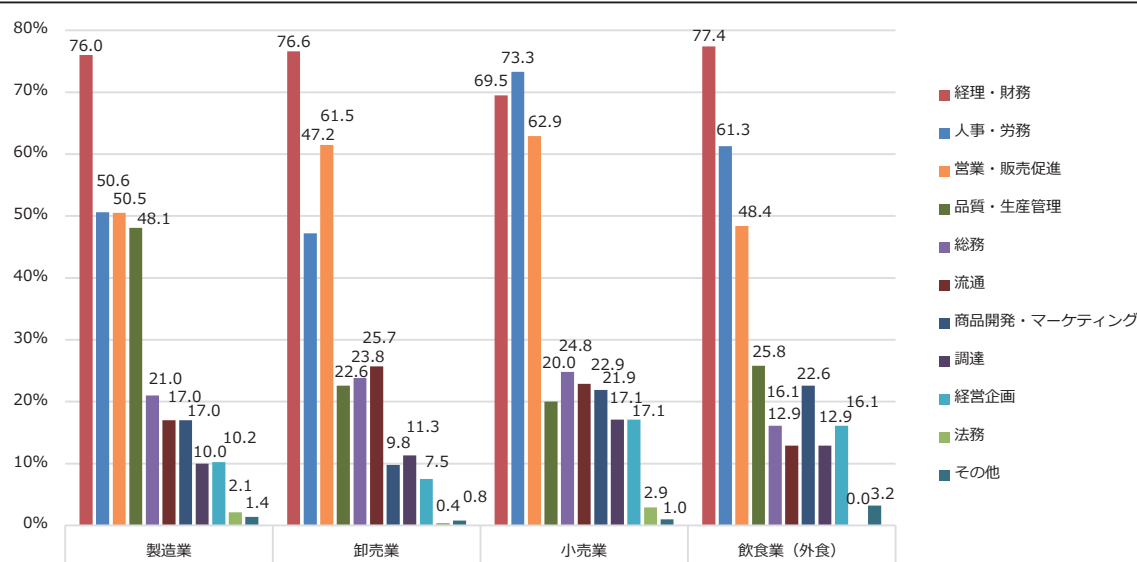


5 IT技術の導入について

・食品産業におけるIT技術の導入状況は、44.7%が「取り組んでいる」と回答し、「現在は取り組んでいないが、今後検討したい」を合わせた75.3%がIT技術の導入に前向きとする回答となった。



・IT技術を導入している業務は、製造業、卸売業、飲食業で「経理・財務」、小売業で「人事・労務」がそれぞれ最も高くなった。



・IT技術の導入における課題は、すべての業種で「スキルを持った人材の不足」との回答割合が最も高く、次いで「投資コストの負担が大きい」となった。卸売業では他業種と比較して「業界にアナログな文化・価値観が定着」との回答割合が高くなった。

